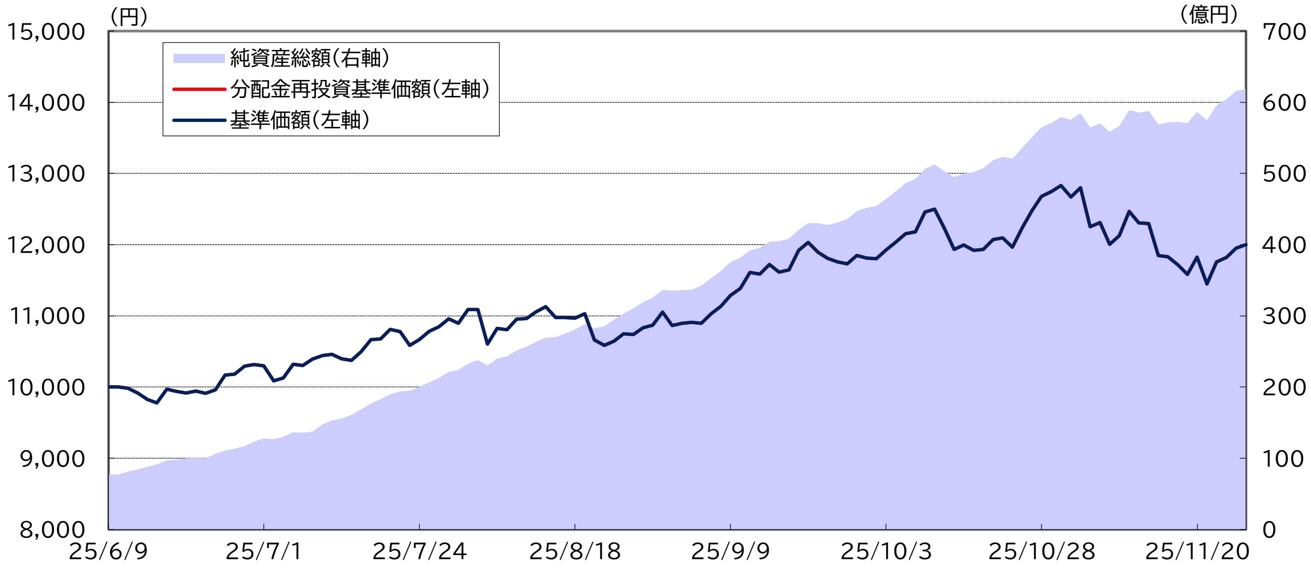
次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的に
ご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.826%(税抜1.66%)程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,999 円
純資産総額	618.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.27%	8.57%	−	−	−	19.99%
参考指数	1.32%	11.97%	−	−	−	22.17%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に
帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2025/11/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.3%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.6%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンドの状況(1)

※当ファンドの主要な投資対象である、「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の親投資信託「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」のポートフォリオの状況を記載しています。

投資カテゴリー別構成比率

投資カテゴリー	比率
インフラ	61.7%
イノベーター	35.6%

国・地域別構成比率（上位10）

	国・地域	比率
1	アメリカ	69.4%
2	ケイマン諸島	8.6%
3	日本	4.3%
4	イスラエル	3.4%
5	カナダ	3.3%
6	台湾	2.2%
7	ルクセンブルク	2.1%
8	韓国	2.1%
9	フランス	1.0%
10	イギリス	0.9%

業種別構成比率（上位10）

	業種	比率
1	情報技術	64.2%
2	コミュニケーション・サービス	14.1%
3	一般消費財・サービス	9.9%
4	資本財・サービス	4.5%
5	金融	2.9%
6	ヘルスケア	1.6%
7	―	-
8	―	-
9	―	-
10	―	-

企業規模（時価総額）別構成比率

企業規模	比率
超大型株（5,000億米ドル以上）	33.4%
大型株（500億米ドル以上 - 5,000億米ドル未満）	46.2%
中型株（100億米ドル以上 - 500億米ドル未満）	9.3%
小型株（100億米ドル未満）	8.3%

※各比率は純資産総額に対する比率です。
※各比率は小数点第2位を四捨五入しています。
※投資カテゴリーはアクサIM独自の分類であり、今後変更となる場合があります。
※業種はGICSセクター分類です。
※企業規模（時価総額）は本資料における分類です。

（出所：アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンドの状況（2）

組入上位10銘柄　（組入銘柄数: 42 ）

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	銘柄概要
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.2%	アメリカ・カリフォルニア州サンタクララに本社を置く世界的な半導体メーカーで、グラフィックス処理ユニット（GPU）の設計と開発においてリーダー的存在。
2	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.2%	Googleを完全子会社に持つ米国の持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
3	ブロードコム	アメリカ	情報技術	5.7%	アメリカ・カリフォルニア州パロアルトに本社を置く、無線（ワイヤレス、ブロードバンド）および通信インフラ向けの半導体製品、ソフトウェアなどを製造販売する世界的なファブレス企業。
4	アドバンテスト	日本	情報技術	4.4%	半導体試験装置や電子計測機器の製造を行う企業。同社の製品には、大規模集積回路（LSI）・メモリーテストシステム、ダイナミックテストハンドラ、ネットワーク分析器、電子計量器、光計測器、信号発生器などを含む。
5	アリババグループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	3.9%	電子商取引およびITサービスの持株会社。企業間電子商取引やオンラインショッピングサイト「タオバオ」、小売業者向けプラットフォーム「Tモール」、共同購入サイトの「ジュファサン」などを運営しており、クラウド関連の事業も展開。
6	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.8%	米国のソフトウェア大手。多様なコンピュータ向けにソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポートを展開。「ウィンドウズ」、サーバー、パソコン、OS、業務自動化・効率化アプリケーションに加え、家庭用ビデオゲーム機器、タブレットを提供。
7	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	3.7%	アメリカ・コロラド州デンバーに本社を置き、高度なデータ解析および人工知能（AI）を活用したソリューションを提供し、特に政府機関や企業向けのデータ活用支援に強みがあるビッグデータ解析に特化したソフトウェア企業。
8	JFrog Ltd	イスラエル	情報技術	3.5%	ソフトウェアの開発から配布・更新までを自動化・最適化するソフトウェアサプライチェーンプラットフォームを提供する企業。
9	ショッピファイ	カナダ	情報技術	3.4%	カナダを拠点とするグローバルコマース会社。クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。
10	アップラビン	アメリカ	情報技術	3.3%	米国のテクノロジー会社。エンド・ツー・エンド型ソフトウェアとAIソリューションを提供し、世界の視聴者へのマーケティング、収益化、事業拡大を手掛ける。

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※組入比率は小数点第2位を四捨五入しています。
※業種はGICSセクター分類です。

（出所：アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドマネージャーのコメント

※「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の運用会社である
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社のコメントを基に作成しています。

＜投資環境＞

11月のグローバル株式市場は総じて堅調に推移しました。前月から市場への悪影響が懸念されていた米政府機関の閉鎖が解消されました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のメンバーがハト派寄りの発言を行ったことを受け、市場は12月中の利下げと2026年の追加利下げ期待についても織り込み始めました。

当月の主な出来事としましては、次世代AIインフラ企業では、Googleを展開する米大手プラットフォーム企業のアルファベットが、最新の次世代AIモデル「Gemini 3」を発表しました。市場に大きな話題を呼んだのは、この「Gemini 3」が独自開発したTPU（Tensor Processing Unit）と呼ばれる半導体を使用していたためです。これまで次世代AI半導体向け分野における実質的に一強状態だったエヌビディアの優位性を脅かす存在として注目を集めています。このようなことから次世代AIインフラ企業の株価は一時的に変動する場面がありました。一方で、エヌビディアの2025年8-10月期決算は好調でした。データセンター向けの売上高が堅調なほか、最先端半導体の出荷台数も予想通り急速に伸ばしています。次世代AIイノベーター企業の状況は、パランティア・テクノロジーズなど一部の企業において、相対的に好調な四半期決算となりました。一方で、同業界全体として投資家は、AI関連サービスの収益化について判断に迷う部分があり、全体として株価は軟調に推移しました。

＜運用経過＞

11月の基準価額は5.27%下落しました。当月はAIインフラ株が概して軟調で、AIイノベーター株はまちまちな動きとなるなど、全体として難しい相場環境でした。

AIインフラ分野では、エヌビディアがアルファベットのTPU関連の報道を受け、短期的に調整したほか、クラウドフレアにおいては一部システム障害が投資家心理を冷やし、株価が軟調となりました。一方、JFrogはAI関連ソフトウェアの採用拡大を背景に、決算発表後に上昇しました。また、「Gemini 3」を発表したアルファベットも相対的に堅調に推移しました。

AIイノベーター分野では、パランティア・テクノロジーズが米国商業部門では前年同期比121%と高成長を示しました。これは、AIを導入する顧客企業にとって、確かな投資対効果が得られていることを示唆しています。しかし、年初来からの上昇分を背景に短期的な利益確定売りが出たことから下落しました。また、同分野ではソフトウェア業界全体でAIの収益化のタイムラインに関する疑問が払しょくされず、投資家はどの企業が実際にAIによる収益を上げているかを精査している状況が続きました。

＜今後の運用方針＞

11月はアルファベットとブロードコムが手掛けるTPUが大きな話題となりました。次世代AI企業を取り巻く環境は刻々と変化しています。当戦略では、次世代AIインフラ企業の分野ではGPU（Graphics Processing Unit）やTPU、さらにはより広範なASIC（Application Specific Integrated Circuit）関連といった次世代AI半導体関連の幅広い機会に対応できるようにポートフォリオを構築しています。市場全体では、第3四半期決算シーズンはほぼ終了しています。各社の報告では総じてファンダメンタルズが堅調であり、企業の発表によれば次回の決算も良好な見通しです。米国経済は底堅く、インフレが警戒されるなかでも利下げが行われ、有利な環境をもたらしています。しかし、過去6ヵ月間における株式市場の高いリターンを踏まえると、市場が変動する可能性はあります。その場合は次世代AI分野において有利な立場にある銘柄を割安に購入できる機会になると考えています。

当ファンドでは、このような環境下において、構造的な成長テーマである「次世代AI」に注目しています。AIは経済全体に大きな影響を与える汎用技術と位置付けられており、その進展によって生み出される投資機会は中長期的に極めて有望であると考えています。投資チームでは、AI技術の進展を長期的な成長機会と捉え、次世代AIインフラおよび次世代AIイノベーターの双方に柔軟に投資することで、幅広くリターンを追求しています。次世代AIの社会実装が進む中、業種問わずAI活用が企業の競争力に直結する時代が到来しており、こうした 変化を的確にとらえることが、今後の投資成果のカギになると考えています。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、次世代AIを通じた構造的な成長が期待される企業を厳選し、アクティブかつ柔軟な運用を行ってまいります。また、マクロ環境の変動に注意を払いながら、質の高い企業への選別を通じた中長期的な成長を目指してまいります。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

ファンド情報

設 定 日	2025年6月9日
償 還 日	2045年11月9日
決 算 日	毎年5月9日および11月9日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 **以下の投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI※関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。**

※次世代AIとは、高度な能力を備え、進化するAI技術を指します。

- アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
  <運用会社> アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
  (投資対象とする「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」の投資顧問会社)
  アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

2 **ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄から、企業調査などにより、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選定します。**

3 **アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。**

4 **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年2回、5月および11月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク
ファンドは、特定の業種・テーマに関連する企業の株式を組み入れます。そのため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

●その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （当初申込期間中は、1口当たり1円です。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間　販売会社が定める時間 継続申込期間　原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・翌営業日がニューヨークの取引所の休業日にあたる日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年11月9日まで（2025年6月9日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または組入れている投資信託証券が繰上償還となったときなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年5月9日および11月9日（休業日の場合は翌営業日） ＊初回決算日は2025年11月10日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用(信託報酬)	ファンド	**純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)**			
		配分	委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		配分	販売会社	年率0.80%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.5335%(税抜0.485%)			
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。			
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)

ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。